

令和4年度

今治市公共下水道事業会計予算書

(令和4年3月3日提出 議会第2回)

今 治 市

令和4年度

今治市公共下水道事業会計予算書

令和4年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	10.4ha
(2) 年間総処理水量	18,250,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	50,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 今治下水浄化センター改築事業	1式
(イ) 天保山排水ポンプ場改築事業	1式
(ウ) 北浜ポンプ場改築事業	1式
(エ) 桜井第1排水ポンプ場改築事業	1式
(オ) 東部中継ポンプ場整備事業	1式
(カ) 大西水処理センター改築事業	1式
(キ) 管渠整備事業	4,983m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	4,838,000 千円
第1項 営 業 収 益	2,640,104 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,197,894 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4,952,000 千円
第1項 営 業 費 用	4,495,365 千円
第2項 営 業 外 費 用	447,135 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円
第4項 予 備 費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,520,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 411,778 千円、当年度分損益勘定留保資金 865,879 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 242,343 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	3,465,000 千円
第1項 企業債	2,107,400 千円
第2項 他会計出資金	80,000 千円
第3項 国庫補助金	1,242,000 千円
第4項 負担金等	35,598 千円
第5項 寄附金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,985,000 千円
第1項 建設改良費	3,071,404 千円
第2項 企業債償還金	1,905,596 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業計画変更調査設計業務	令和4年度から令和5年度まで	56,000 千円
北浜ポンプ場外改築事業	令和4年度から令和5年度まで	491,000 千円
桜井第1排水ポンプ場改築事業	令和4年度から令和5年度まで	310,000 千円
大西水処理センター改築事業 (その2)	令和4年度から令和5年度まで	294,100 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 1,541,300	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 令和 4 年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資本費平準化債	470,000			
過 疎 対 策 事 業	96,100			
合 計	2,107,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 219,487 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金等は、1,382,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、10,751 千円と定める。

令和 4 年 3 月 3 日 提出

今治市長 徳 永 繁 樹

令和4年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	令和4年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	令和4年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和3年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	令和3年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和4年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	令和4年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	27
10	令和4年度主要な建設改良工事	47

令和4年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	公 共 下 水 道 事 業 収 益		4,838,000	
	1 営 業 収 益		2,640,104	
		1 下 水 道 使 用 料	1,930,000	下水道使用料
		2 他 会 計 負 担 金	698,090	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	12,014	施設管理費負担金等
	2 営 業 外 収 益		2,197,894	
		1 受 取 利 息		2 預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	681,910	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	2,000	汚水処理に対する一般会計補助金
		4 補 助 金	20,000	国庫補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,493,641	長期前受金戻入
		6 雑 収 益	341	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正		2 前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	公 共 下 水 道 事 業 費 用		4,952,000	
	1 営 業 費 用		4,495,365	
		1 管 渠 費	201,899	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	292,720	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	954,964	終末処理場の管理に要する費用
		4 業 務 費	118,925	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総 係 費	103,675	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	2,673,182	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	150,000	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		447,135	
		1 支 払 利 息	384,625	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	12,510	その他の営業外費用
	3 特 別 損 失		1,500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,500	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			3,465,000	
	1 企 業 債		2,107,400	
		1 建設改良債	2,107,400	下水道事業債等
	2 他会計出資金		80,000	
		1 他会計出資金	80,000	一般会計出資金
	3 国庫補助金		1,242,000	
		1 国庫補助金	1,242,000	下水道建設費
	4 負担金等		35,598	
		1 受益者負担金等	19,598	受益者負（分）担金
		2 工事負担金	16,000	移転補償金等
	5 寄 附 金		2	
		1 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		4,985,000	
	1	建 設 改 良 費	3,071,404	
		1 下 水 道 建 設 費	2,440,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	630,000	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	1,404	備品等の購入に要する費用
	2	企 業 債 償 還 金	1,905,596	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	1,905,596	企業債の元金償還金
	3	予 備 費	8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和4年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 119,223,000
減価償却費	2,673,182,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 462,000
長期前受金戻入額	△ 1,493,641,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	384,625,000
固定資産除却損	150,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 158,604,000
未払金の増減額 (△は減少)	84,447,000
預り金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,592,000
小計	1,521,914,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 384,625,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,291,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,408,363,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	1,808,750,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,599,613,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,070,320,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,905,596,000
他会計からの出資による収入	80,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,724,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 217,598,000
資金期首残高	561,985,000
資金期末残高	344,387,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	29	4,993	108,418	56,142	169,553	33,960	15,974	219,487
前年度	-	30	4,993	111,944	60,006	176,943	35,525	17,256	229,724
比 較	-	△ 1	0	△ 3,526	△ 3,864	△ 7,390	△ 1,565	△ 1,282	△ 10,237

(本会計における計上職員数は29人及び1人(11月)である。)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,764	486	1,513	15,306	5,879	15,179	12,015
	前年度	5,031	486	1,530	15,306	6,628	18,595	12,430
	比 較	733	0	△ 17	0	△ 749	△ 3,416	△ 415

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	25	-	105,942	54,867	160,809	32,295	15,974	209,078
前年度	-	26	-	109,529	58,741	168,270	33,969	17,256	219,495
比 較	-	△ 1	-	△ 3,587	△ 3,874	△ 7,461	△ 1,674	△ 1,282	△ 10,417

(計上職員数は25人及び1人(11月)である。)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,764	486	1,489	15,260	5,879	13,974	12,015
	前年度	5,031	486	1,506	15,260	6,628	17,400	12,430
	比 較	733	0	△ 17	0	△ 749	△ 3,426	△ 415

イ 会計年度任用職員

(単位 人・千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	-	4	4,993	2,476	1,275	8,744	1,665	-	10,409
前年度	-	4	4,993	2,415	1,265	8,673	1,556	-	10,229
比 較	-	0	0	61	10	71	109	-	180

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	-	-	24	46	-	1,205	-
	前年度	-	-	24	46	-	1,195	-
	比 較	-	-	0	0	-	10	-

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,587	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	-		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,423		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,010	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 5,010	
手 当	△ 3,874	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 2,952	給与改定に伴う増加分 △ 2,952 期末手当 △ 2,952	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	686	昇給に伴う増加分 686 管理職手当 131 期末手当 318 勤勉手当 237	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,608	職員構成の変動等に伴う増減分 △ 1,608 扶養手当 733 通勤手当 △ 17 管理職手当 △ 880 期末手当 △ 792 勤勉手当 △ 652	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たり給与

（単位 円・歳月）

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	337,484	—
	平均給与月額	379,062	—
	平 均 年 齢	44.08	—
令 和 3 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	338,912	—
	平均給与月額	379,471	—
	平 均 年 齢	45.06	—

（2）初 任 給

（単位 円）

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	152,800	150,400	150,600	132,300
大 学 卒	185,500	—	182,200	163,300

（3）級別職員数

（単位 人・％）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令 和 4 年 2 月 1 日 在 現	1 級	1	4.0	1 級	—	—
	2 級	3	12.0	2 級	—	—
	3 級	5	20.0	3 級	—	—
	4 級	7	28.0	4 級	—	—
	5 級	7	28.0	5 級	—	—
	6 級	2	8.0			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	25	100.0	計	—	—
令 和 3 年 2 月 1 日 在 現	1 級	1	3.8	1 級	—	—
	2 級	4	15.4	2 級	—	—
	3 級	4	15.4	3 級	—	—
	4 級	7	26.9	4 級	—	—
	5 級	8	30.8	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	25	25	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23	23	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	23	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	92.0	92.0	—
前 年 度	職 員 数 (A)	26	26	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	20	20	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—
		4 号 給	20	—
		6 号 給	—	—
		8 号 給	—	—
	比 率 (B) / (A)	76.9	76.9	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	1 2 月 期			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
東部中継ポンプ場整備事業	千円 583,000	令和２年度 から 令和３年度 まで	千円 306,200	令和４年度	千円 264,600	千円 123,300	千円 128,000	千円 13,300
今治下水浄化センター 更新事業 (その２)	507,000	令和２年度 から 令和３年度 まで	297,000	令和４年度	210,000	115,500	84,000	10,500
天保山排水ポンプ場改築事業	485,400	令和２年度 から 令和３年度 まで	238,400	令和４年度	243,000	119,500	111,300	12,200
今治下水浄化センター 改築事業	221,000	令和３年度	—	令和４年度	114,000	62,700	45,600	5,700
東部中継ポンプ場整備 事業（その ２）	230,000	令和３年度	—	令和４年度	230,000	113,500	104,900	11,600
大西水処理センター改築事業	373,000	令和３年度	—	令和４年度	373,000	205,150	149,200	18,650
公共下水道事業計画変更調査設計業務	56,000	—	—	令和４年度 から 令和５年度 まで	56,000	0	0	56,000
北浜ポンプ場外改築事業	491,000		—	令和４年度 から 令和５年度 まで	491,000	238,500	227,900	24,600
桜井第１排水ポンプ場改築事業	310,000		—	令和４年度 から 令和５年度 まで	310,000	155,000	139,500	15,500
大西水処理センター改築事業（その２）	294,100	—	—	令和４年度 から 令和５年度 まで	294,100	156,255	123,100	14,745

令和3年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書 (前年度分)
(消費税及び地方消費税抜き)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,730,871,000		
(2) 他会計負担金	777,055,000		
(3) 受託工事収益	0		
(4) その他営業収益	<u>9,770,000</u>	2,517,696,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	168,846,000		
(2) ポンプ場費	215,787,000		
(3) 処理場費	775,687,000		
(4) 受託工事費	0		
(5) 業務費	105,764,000		
(6) 総係費	124,227,000		
(7) 減価償却費	2,675,158,000		
(8) 資産減耗費	<u>31,973,000</u>	<u>4,097,442,000</u>	
営業損失			1,579,746,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,000		
(2) 他会計負担金	533,031,000		
(3) 他会計補助金	50,091,000		
(4) 国庫補助金	20,000,000		
(5) 長期前受金戻入	1,442,970,000		
(6) 雑収益	<u>1,194,000</u>	2,047,292,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	407,253,000		
(2) 雑支出	<u>37,678,000</u>	<u>444,931,000</u>	<u>1,602,361,000</u>
経常利益			22,615,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>560,000</u>	<u>560,000</u>	<u>△ 560,000</u>
当年度純利益			22,055,000
前年度繰越利益剰余金			<u>226,046,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>248,101,000</u></u>

令和3年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,405,161,000	
ロ 建 物	5,480,472,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,305,074,000</u>	4,175,398,000	
ハ 構 築 物	62,026,978,000		
減価償却累計額	<u>△ 11,120,494,000</u>	50,906,484,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,935,384,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,743,351,000</u>	5,192,033,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	<u>△ 89,340,000</u>	10,834,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,310,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,700,000</u>	6,610,000	
ト 建 設 仮 勘 定		3,044,031,000	
有形固定資産合計			69,740,551,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産	20,000,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	20,000,000	
無形固定資産合計			<u>20,000,000</u>
固 定 資 産 合 計			69,760,551,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		561,985,000	
(2) 未 収 金	385,609,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,567,000</u>	376,042,000	
(3) 貯 蔵 品		3,183,000	
流動資産合計			<u>941,210,000</u>
資 産 合 計			<u><u>70,701,761,000</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		23,263,173,000	
固 定 負 債 合 計			23,263,173,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,905,596,000	
(2) 未 払 金		263,995,000	
(3) 引 当 金		17,322,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		13,000	
流 動 負 債 合 計			2,186,926,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	28,733,867,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,782,838,000</u>	21,951,029,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,968,138,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 698,885,000</u>	3,269,253,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,890,727,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,211,154,000</u>	3,679,573,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,775,967,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 488,758,000</u>	3,287,209,000	
ホ その他長期前受金	56,392,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,613,000</u>	48,779,000	
長 期 前 受 金 合 計		32,235,843,000	
繰 延 収 益 合 計			32,235,843,000
負 債 合 計			57,685,942,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,393,013,000	
資 本 金 合 計			6,393,013,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,775,042,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,599,663,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,374,705,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>248,101,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		248,101,000	
剰 余 金 合 計			6,622,806,000
資 本 合 計			13,015,819,000
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>70,701,761,000</u>

令和4年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,405,161,000	
ロ 建 物	5,480,472,000		
減価償却累計額	△ 1,538,854,000	3,941,618,000	
ハ 構 築 物	62,450,048,000		
減価償却累計額	△ 12,948,853,000	49,501,195,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,573,820,000		
減価償却累計額	△ 3,154,553,000	5,419,267,000	
ホ 車 両 運 搬 具	100,174,000		
減価償却累計額	△ 95,153,000	5,021,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	10,586,000		
減価償却累計額	△ 8,190,000	2,396,000	
ト 建 設 仮 勘 定		6,165,023,000	
有形固定資産合計			71,439,681,000
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産	20,000,000		
減価償却累計額	△ 3,838,000	16,162,000	
無形固定資産合計			16,162,000
固 定 資 産 合 計			71,455,843,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		344,387,000	
(2) 未 収 金	544,213,000		
貸 倒 引 当 金	△ 10,454,000	533,759,000	
(3) 貯 蔵 品		1,592,000	
流動資産合計			879,738,000
資 産 合 計			72,335,581,000

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		24,546,848,000	
固 定 負 債 合 計			24,546,848,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,786,645,000	
(2) 未 払 金		348,442,000	
(3) 引 当 金		15,974,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		13,000	
流 動 負 債 合 計			2,151,074,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国（県）補 助 金	30,360,253,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,708,323,000</u>	22,651,930,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	4,000,503,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 816,620,000</u>	3,183,883,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,890,727,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,393,859,000</u>	3,496,868,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	3,886,078,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 603,936,000</u>	3,282,142,000	
ホ その他長期前受金	56,392,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,151,000</u>	46,241,000	
長 期 前 受 金 合 計		32,661,064,000	
繰 延 収 益 合 計			32,661,064,000
負 債 合 計			59,358,986,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,473,012,000	
資 本 金 合 計			6,473,012,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国（県）補 助 金	2,775,042,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,599,663,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,374,705,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>128,878,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		128,878,000	
剰 余 金 合 計			6,503,583,000
資 本 合 計			12,976,595,000
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>72,335,581,000</u>

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	10～25 年
--------	---------

工具器具備品	2～15 年
--------	--------

車両運搬具	4～6 年
-------	-------

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は130,648,866円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として78,476,000円を支給する予定であり、賞与引当金等17,322,000円の取崩しを見込んでいる。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,319,176	144,474	2,463,650
営業費用	3,748,346	613,733	4,362,079
営業外収益	1,743,035	454,835	2,197,870
営業外費用	371,773	45,529	417,302
営業損益	△1,429,170	△469,259	△1,898,429
経常損益	△57,908	△59,953	△117,861
セグメント資産	62,355,152	9,980,429	72,335,581
セグメント負債	51,979,113	7,379,873	59,358,986
その他の項目			
他会計負担金	1,091,040	288,960	1,380,000
他会計補助金	0	2,000	2,000
減価償却費	2,302,177	371,005	2,673,182
支払利息	341,001	43,624	384,625
特別利益	1	1	2
特別損失	1,091	273	1,364
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び	3,984,214	424,149	4,408,363
無形固定資産の増加額			

(参考)

汚水処理と雨水排除事業ごとの営業収益等

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水排除事業	合 計
営業収益	1,765,560	698,090	2,463,650
営業費用	3,450,849	911,230	4,362,079
営業外収益	1,775,549	422,321	2,197,870
営業外費用	313,768	103,534	417,302
営業損益	△1,685,289	△213,140	△1,898,429
経常損益	△223,508	105,647	△117,861
その他の項目			
他会計負担金	681,910	698,090	1,380,000
他会計補助金	2,000	0	2,000
減価償却費	2,014,906	658,276	2,673,182
支払利息	281,091	103,534	384,625
特別利益	2	0	2
特別損失	1,364	0	1,364
うち減損損失	0	0	0

令和 4 年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
公共下水道			4,838,000	4,981,000	△ 143,000
事業収益	営業収益		2,640,104	2,691,232	△ 51,128
		下水道使用料	1,930,000	1,923,000	7,000
		他会計負担金	698,090	756,300	△ 58,210
		その他営業収益	12,014	11,932	82
	営業外収益		2,197,894	2,289,766	△ 91,872
		受取利息	2	2	0
		他会計負担金	681,910	747,700	△ 65,790
		他会計補助金	2,000	26,000	△ 24,000
		補助金	20,000	25,400	△ 5,400
		長期前受金戻入	1,493,641	1,489,095	4,546
		雑収益	341	1,569	△ 1,228
	特別利益		2	2	0
		過年度損益修正益	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	1,930,000	下水道使用料	1,930,000
一 般 会 計 負 担 金	698,090	一般会計負担金（雨水処理負担金）	698,090
手 数 料	48	督促手数料	11
		排水設備等指定工事店指定手数料	20
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	17
負 担 金	11,000	施設管理費負担金	11,000
雑 収 益	966	その他雑収益	966
預 金 利 息	2	預金利息	2
一 般 会 計 負 担 金	681,910	一般会計負担金（分流式下水道に要する経費等）	681,910
一 般 会 計 補 助 金	2,000	一般会計補助金（汚水処理費等）	2,000
国 庫 補 助 金	20,000	施設点検調査委託（1／2）	20,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,493,641	長期前受金戻入	1,493,641
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	20	電柱占用料	20
下水道施設目的外使用料	60	下水道施設目的外使用料	60
延 滞 金	4	滞納下水道使用料延滞金	2
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	157	樋門管理費	101
		過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益	2

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道			4,952,000	4,945,000	7,000
事 業 費 用	営 業 費 用		4,495,365	4,456,331	39,034
		管 渠 費	201,899	215,591	△ 13,692

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	12,405	一般職給 3人2月 12,405
手 当 等	2,626	扶養手当 721 通勤手当 230 時間外勤務手当 300 管理職手当 587 一般職期末手当 238 勤勉手当 550
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,627	期末手当引当金繰入額 2,070 勤勉手当引当金繰入額 1,557
法 定 福 利 費	3,308	一般職共済組合負担金 3,308
法定福利費引当金繰入額	718	法定福利費引当金繰入額 718
旅 費	80	普通旅費 80
備 消 品 費	468	備消品費 468
燃 料 費	10	車両等燃料費 10
光 熱 水 費	2,100	電気等使用料 2,100
通 信 運 搬 費	4,881	電話使用料 4,881
委 託 料	45,826	管路調査等委託料 33,100 管路等清掃委託料 4,790 下水道管理システムデータ更新委託料 1,042 マンホールポンプ運転管理等委託料 6,894
手 数 料	8,326	手数料 8,326
賃 借 料	532	機械器具賃借料 370 用地賃借料 162
修 繕 費	38,850	維持修繕費 38,850
動 力 費	24,000	マンホールポンプ用動力費 24,000
材 料 費	20,824	管渠補修用材料費 10,073 貯蔵材料費 10,751
補 償 金	2,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 1,200 工作物等損傷補償金 500 損害賠償金 1,000
保 険 料	406	火災保険料 5 その他保険料 401
施 設 工 事 費	30,212	下水道管渠修繕工事 30,212

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	292,720	247,680	45,040
		処 理 場 費	954,964	934,461	20,503

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当 等	300	時間外勤務手当 300
備 消 品 費	1,723	備消品費 1,723
光 熱 水 費	9,852	電気等使用料 9,852
通 信 運 搬 費	1,783	電話使用料 1,751 その他通信運搬費 32
委 託 料	88,692	ポンプ施設運転管理等委託料 64,873 樹木等管理委託料 7,502 ポンプ設備保守委託料 53 消防設備保守点検委託料 867 電気設備保安委託料 4,751 廃棄物等処理委託料 1,800 しゅんせつ清掃委託料 5,846
手 数 料	2,858	手数料 2,858
賃 借 料	2	共架料 2
修 繕 費	93,523	維持修繕費 93,523
動 力 費	78,922	ポンプ場用動力費 78,922
材 料 費	13,504	ポンプ設備補修用材料費 13,504
保 険 料	451	火災保険料 434 その他保険料 17
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事 1,000
公 課 費	110	資源循環促進税 110
給 料	32,888	一般職給 8 人 30,412 フルタイム会計年度任用職員給 1 人 2,476
手 当 等	13,258	扶養手当 1,674 住居手当 324 通勤手当 282 時間外勤務手当 1,406 管理職手当 1,509 一般職期末手当 4,648 勤勉手当 3,415
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,407	期末手当引当金繰入額 1,951 勤勉手当引当金繰入額 1,456
報 酬	1,825	パートタイム会計年度任用職員給 (1 人) 1,825
法 定 福 利 費	10,371	一般職共済組合負担金 9,302 社会保険料 289 フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金 716 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 64

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費引当金繰入額	675	法定福利費引当金繰入額 675
旅 費	900	普通旅費 849 費用弁償 51
備 消 品 費	8,635	備消品費 8,635
燃 料 費	500	車両等燃料費 500
光 熱 水 費	3,556	電気等使用料 3,556
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費 50
通 信 運 搬 費	1,314	電話使用料 1,314
委 託 料	553,065	処理場施設運転管理等委託料 248,121 樹木等管理委託料 12,452 処理場設備保守委託料 47,683 消防設備保守点検委託料 751 電気設備保安委託料 12,932 廃棄物等処理委託料 187,593 しゅんせつ清掃委託料 2,818 施設台帳データ管理委託料 500 分析調査委託料 215 施設点検調査委託料 40,000
手 数 料	8,862	手数料 8,862
賃 借 料	547	機械器具賃借料 98 複写機使用料 200 有線テレビ受信料 49 有料道路通行料 200
修 繕 費	117,156	維持修繕費 115,973 備品修繕費 1,183
動 力 費	113,372	処理場用動力費 113,372
薬 品 費	53,674	薬品費 53,674
材 料 費	22,468	処理場補修用材料費 22,468
負 担 金	949	諸会出席負担金 871 資格受講料 77 石綿健康被害一般拠出金 1
保 険 料	631	火災保険料 318 自動車損害保険料 268 その他保険料 45
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事 1,000
報 償 費	188	委員謝礼金 188

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
公 課 費	5,673	資源循環促進税 5,572 自動車重量税 101
給 料	13,040	一般職給 3人 13,040
手 当 等	6,143	扶養手当 78 通勤手当 657 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 503 一般職期末手当 1,635 勤勉手当 1,470
賞与引当金繰入額	1,679	期末手当引当金繰入額 939 勤勉手当引当金繰入額 740
法定福利費	3,720	一般職共済組合負担金 3,720
法定福利費引当金繰入額	333	法定福利費引当金繰入額 333
備 消 品 費	106	備消品費 106
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費 230
通 信 運 搬 費	24	通信運搬費 24
委 託 料	7,554	未水洗化調査委託料 3,313 受益者負担金計算処理等委託料 3,337 水洗化率等集計業務委託料 84 収納業務委託料 660 コンビニ収納代行業務委託料 160
手 数 料	34	手数料 34
修 繕 費	60	維持修繕費 60
負 担 金	82,000	料金徴収事務費負担金（水道事業会計） 82,000
報 償 費	1,900	納期前納付報奨金 1,900
補 助 金	2,102	水洗便所改造資金利子補給金 102 私設下水道布設費補助金 2,000
給 料	34,813	一般職給 7人9月 34,813
手 当 等	18,604	扶養手当 2,456 住居手当 162 通勤手当 268 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 3,280 一般職期末手当 4,779 勤勉手当 4,059 児童手当 2,100

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	2,673,182	2,710,946	△ 37,764
		資 産 減 耗 費	150,000	91,982	58,018
	営 業 外 費 用		447,135	479,169	△ 32,034
		支 払 利 息	384,625	416,309	△ 31,684
		消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0
		雑 支 出	12,510	12,860	△ 350
	特 別 損 失		1,500	1,500	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	1,500	0
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,620	期末手当引当金繰入額	2,651
		勤勉手当引当金繰入額	1,969
法 定 福 利 費	11,006	一般職共済組合負担金	11,006
法定福利費引当金繰入額	915	法定福利費引当金繰入額	915
旅 費	990	普通旅費	990
備 消 品 費	500	備消品費	500
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委 託 料	25,305	職員健康診断委託料	497
		財務会計システム委託料	608
		公共下水道事業計画変更調査設計委託料	24,000
		下水道BCP関連業務委託料	200
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
負 担 金	4,707	諸会出席負担金	1,060
		日本下水道協会負担金	611
		職員健康診断共済組合負担金	149
		庁舎使用等負担金	1,049
		情報ネットワーク負担金	1,838
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,505	貸倒引当金繰入額	1,505
有形固定資産減価償却費	2,669,344	有形固定資産減価償却費	2,669,344
無形固定資産減価償却費	3,838	無形固定資産減価償却費	3,838
固 定 資 産 除 却 費	150,000	固定資産除却費	150,000
企 業 債 利 息	383,625	当年度償還利息	383,625
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税	50,000
交 付 金	12,000	下水道事業協力費交付金	12,000
そ の 他 雑 支 出	510	その他雑支出	510
過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	不納欠損処分費等	1,500
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資 本 の 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 の 収 入			3,465,000	3,144,000	321,000
	企 業 債		2,107,400	1,974,800	132,600
		建 設 改 良 債	2,107,400	1,974,800	132,600
	他 会 計 出 資 金		80,000	96,000	△ 16,000
		他 会 計 出 資 金	80,000	96,000	△ 16,000
	国 庫 補 助 金		1,242,000	1,052,600	189,400
		国 庫 補 助 金	1,242,000	1,052,600	189,400
	負 担 金 等		35,598	20,598	15,000
		受 益 者 負 担 金 等	19,598	19,598	0
		工 事 負 担 金	16,000	1,000	15,000
	寄 附 金		2	2	0
		寄 附 金	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	2,107,400	建設企業債 資本費平準化債	1,637,400 470,000
一般会計出資金	80,000	一般会計出資金	80,000
国庫補助金	1,242,000	下水道建設費（１／２） 下水道建設費（５．５／１０）	759,705 482,295
受益者負担金等	19,598	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	16,598 3,000
工事負担金	16,000	移転補償金 移設工事負担金	15,000 1,000
一般寄附金	2	一般寄附金（区域外接続）	2

資本的支出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 的 支 出			4,985,000	4,650,000	335,000
	建 設 改 良 費		3,071,404	2,724,800	346,604
		下 水 道 建 設 費	2,440,000	2,090,000	350,000
		单独下水道建設費	630,000	605,000	25,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	12,827	一般職給 3人 12,827
手 当 等	13,644	扶養手当 835 通勤手当 51 時間外勤務手当 7,500 一般職期末手当 3,125 勤勉手当 2,133
報 酬	1,584	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,584
法 定 福 利 費	4,487	一般職共済組合負担金 4,189 社会保険料 242 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 56
旅 費	111	普通旅費 60 費用弁償 51
備 消 品 費	5,400	備消品費 5,400
燃 料 費	1,150	車両等燃料費 1,150
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	1,895,710	設計等委託料 28,210 処理場等改築工事委託料 1,393,900 ポンプ場等建設工事委託料 473,600
手 数 料	300	手数料 300
賃 借 料	2,737	機械器具賃借料 1,000 複写機使用料 1,537 有料道路通行料 200
修 繕 費	850	備品修繕費 850
保 険 料	400	自動車損害保険料 400
施 設 工 事 費	500,600	下水道管布設工事 500,600
公 課 費	100	自動車重量税 100
給 料	2,445	一般職給 1人 2,445
手 当 等	3,667	通勤手当 25 時間外勤務手当 2,500 一般職期末手当 754 勤勉手当 388
報 酬	1,584	パートタイム会計年度任用職員給 (1人) 1,584
法 定 福 利 費	1,068	一般職共済組合負担金 770 社会保険料 242 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金 56

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	1,404	29,800	△ 28,396
	企 業 債 償 還 金		1,905,596	1,917,200	△ 11,604
		建 設 企 業 債 償 還 金	1,905,596	1,917,200	△ 11,604
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備 消 品 費	1,700	備消品費 1,700
燃 料 費	200	車両等燃料費 200
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	51,700	設計等委託料 13,000 処理場等改築工事委託料 15,200 電線等防護委託料 2,500 ポンプ場等建設工事委託料 21,000
手 数 料	50	手数料 50
賃 借 料	2,016	機械器具賃借料 1,850 複写機使用料 66 有料道路通行料 100
修 繕 費	15,300	維持修繕費 15,000 備品修繕費 300
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	130,000	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 126,000 工作物等損傷補償金 4,000
保 険 料	200	自動車損害保険料 200
施 設 工 事 費	419,900	下水道管切替及び改良工事 251,300 下水道管布設工事 154,100 ポンプ場改築工事 14,500
公 課 費	20	自動車重量税 20
工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,404	工具器具及び備品費 1,404
建設企業債元金償還金	1,905,596	企業債当年度償還金 1,795,509 資本費平準化債当年度償還金 110,087
予 備 費	8,000	予備費 8,000

令和 4 年度

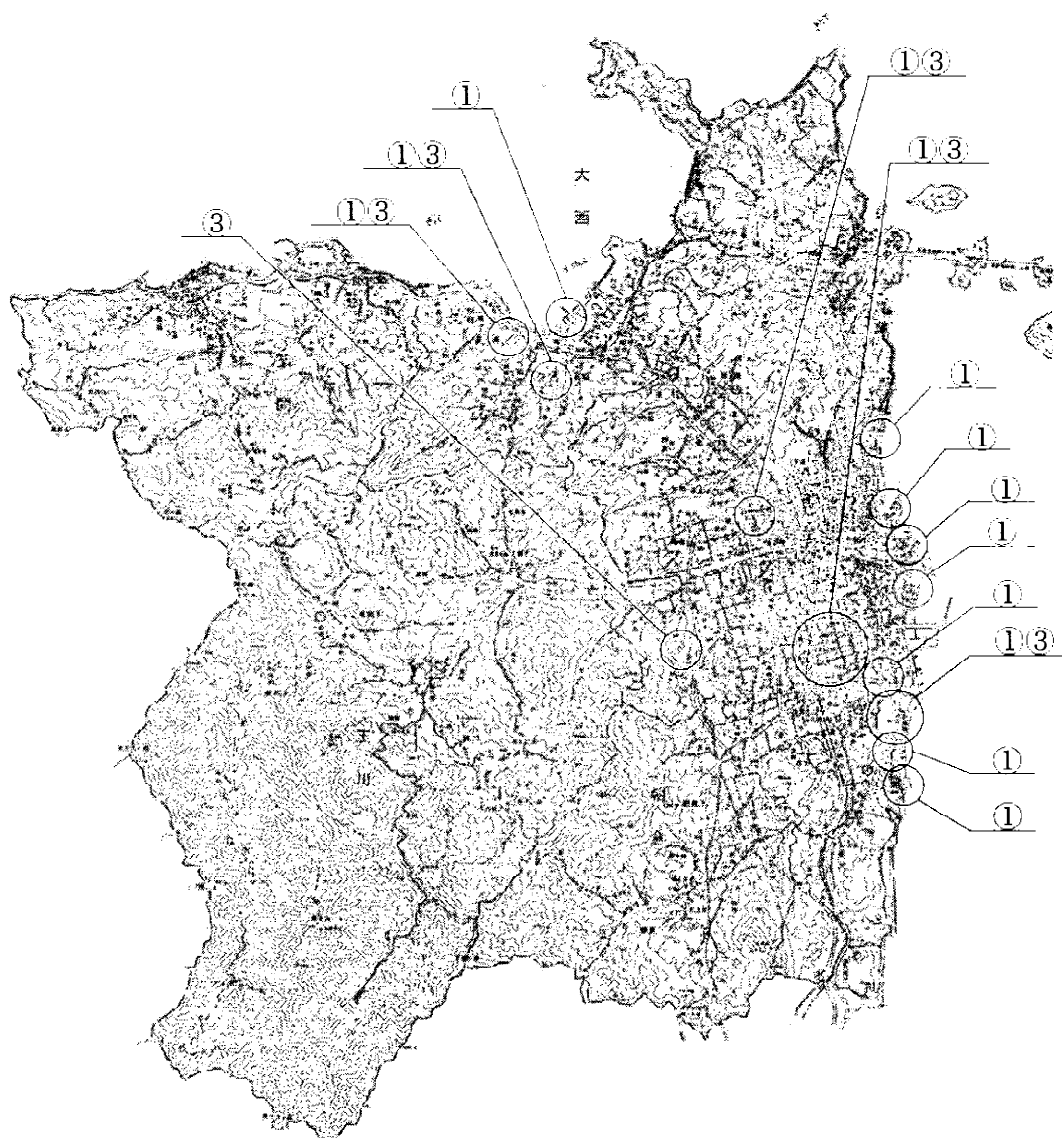
主要な建設改良工事

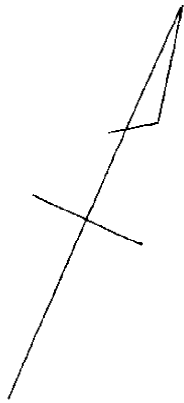
下水道事業（その1）

下水道事業予算総括

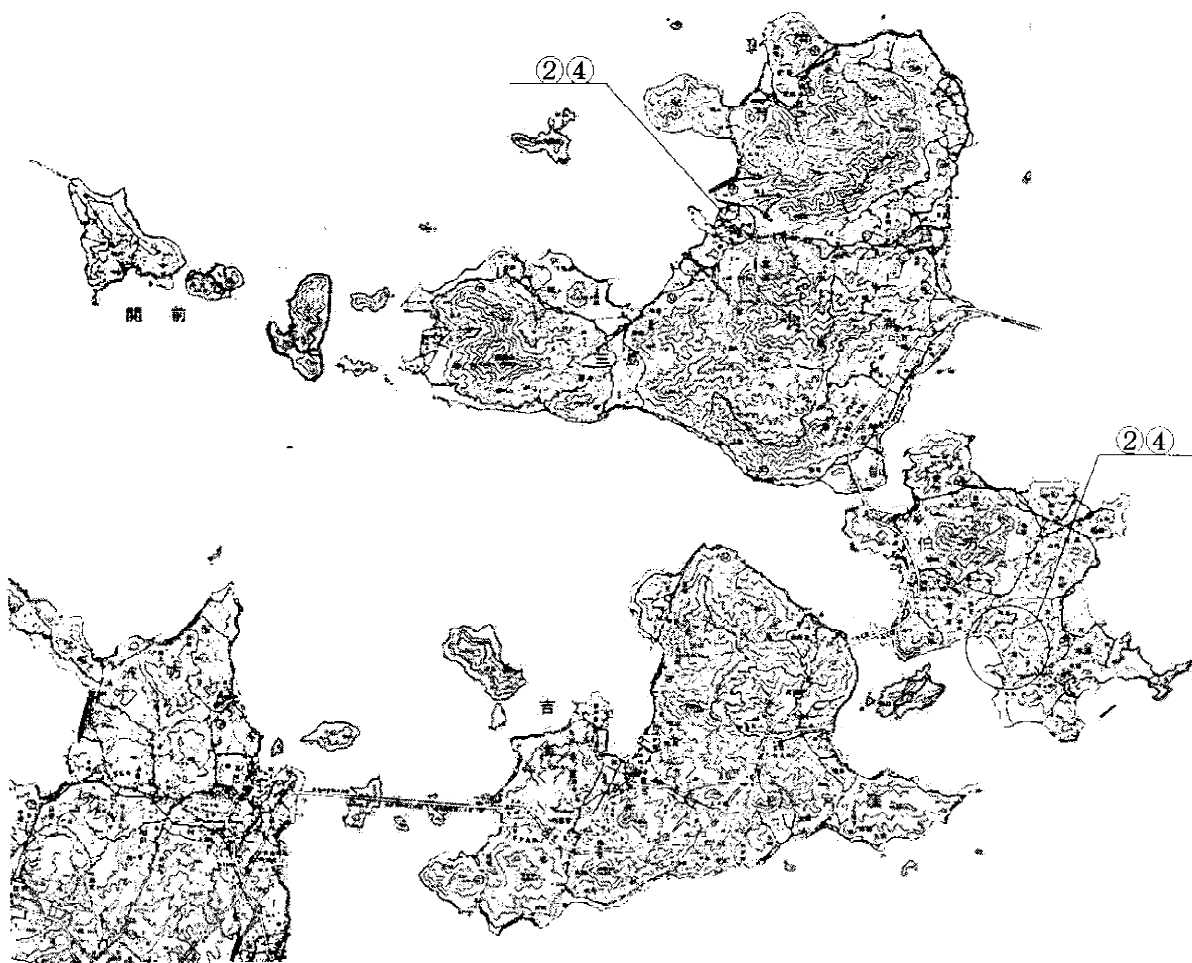
（単位 千円）

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	2,300,000
②	特定環境保全公共下水道整備事業	140,000
③	単独公共下水道整備事業	490,700
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	139,300
計		3,070,000





縮 尺 1 : 1 5 0 0 0 0



下水道事業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

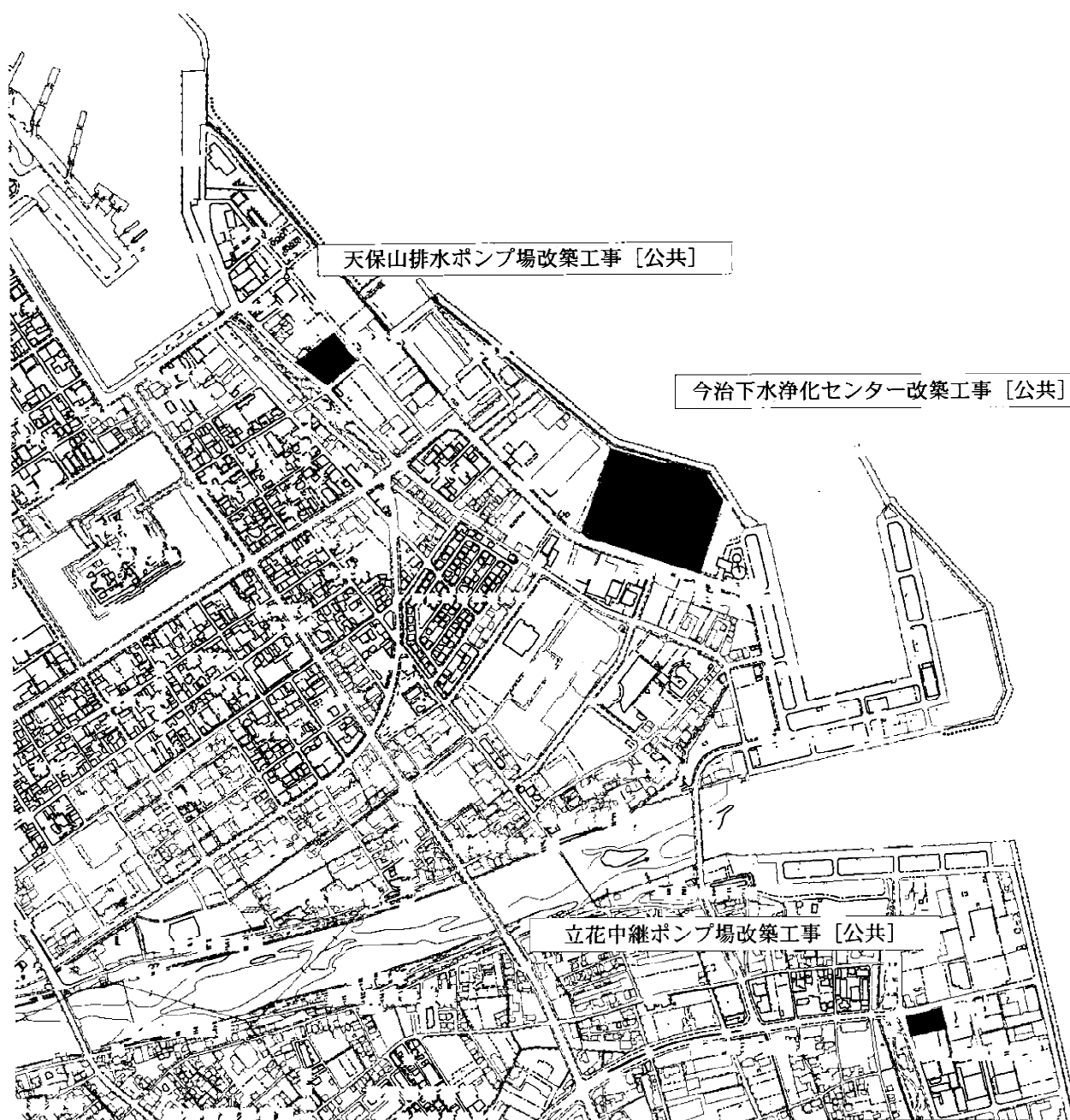
事業費	2,300,000
本工事費	2,232,100
測量及び試験費	27,210
事務費	40,690
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	今治下水浄化センター改築工事 (ガスタンク・脱硫設備・脱水機等更新) 天保山排水ポンプ場改築工事(ポンプ増設) 立花中継ポンプ場改築工事(遠方監視制御設備更新) 北浜ポンプ場改築工事(ポンプ設備・遠方監視制御設備更新) 桜井第1排水ポンプ場改築工事(ポンプ・自家発電設備更新) 東部中継ポンプ場建設工事(土木・電気・機械設備工事) 東部第1号汚水幹線公共下水道工事(φ200～400mm L=604m) 古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=85m) 東村南・古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=345m) 喜田村地区公共下水道工事(φ200mm L=248m) 上徳地区公共下水道工事(φ200mm L=235m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=116m) 今治駅西高橋線公共下水道工事(φ200mm L=105m) 唐子台地区公共下水道改築工事(φ200mm L=194m) 大西水処理センター改築工事(処理池増設) 星浦地区公共下水道工事(φ150mm L=213m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150mm L=374m)

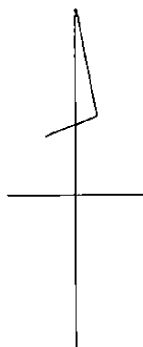
(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	490,700
本工事費	391,700
用地費及び補償費	72,300
測量及び試験費	3,000
事務費	23,700
事業計画期間	昭和46年度～令和5年度
事業概要	古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=8m) 東村南・古国分地区公共下水道工事(φ200mm L=32m) 喜田村地区公共下水道工事(φ200mm L=84m) 上徳地区公共下水道工事(φ200mm L=57m) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=290m) 今治駅西高橋線公共下水道工事(φ200mm L=30m) 第2五十嵐台団地下水道改築工事(φ200mm L=765m) 星浦地区公共下水道工事(φ150mm L=107m) 宮脇地区公共下水道工事(φ150mm L=164m)

下水道事業（その3）



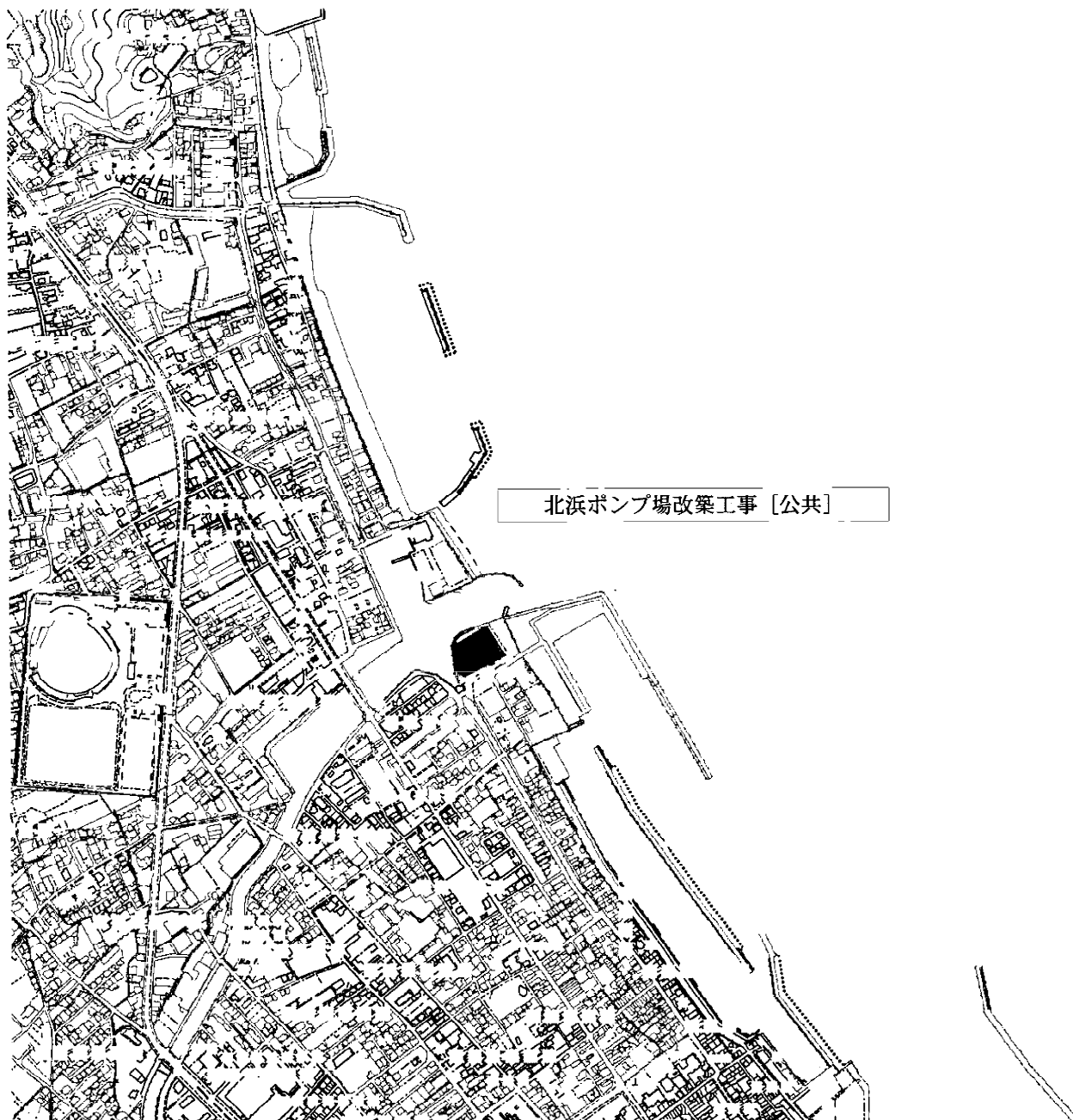


凡 例



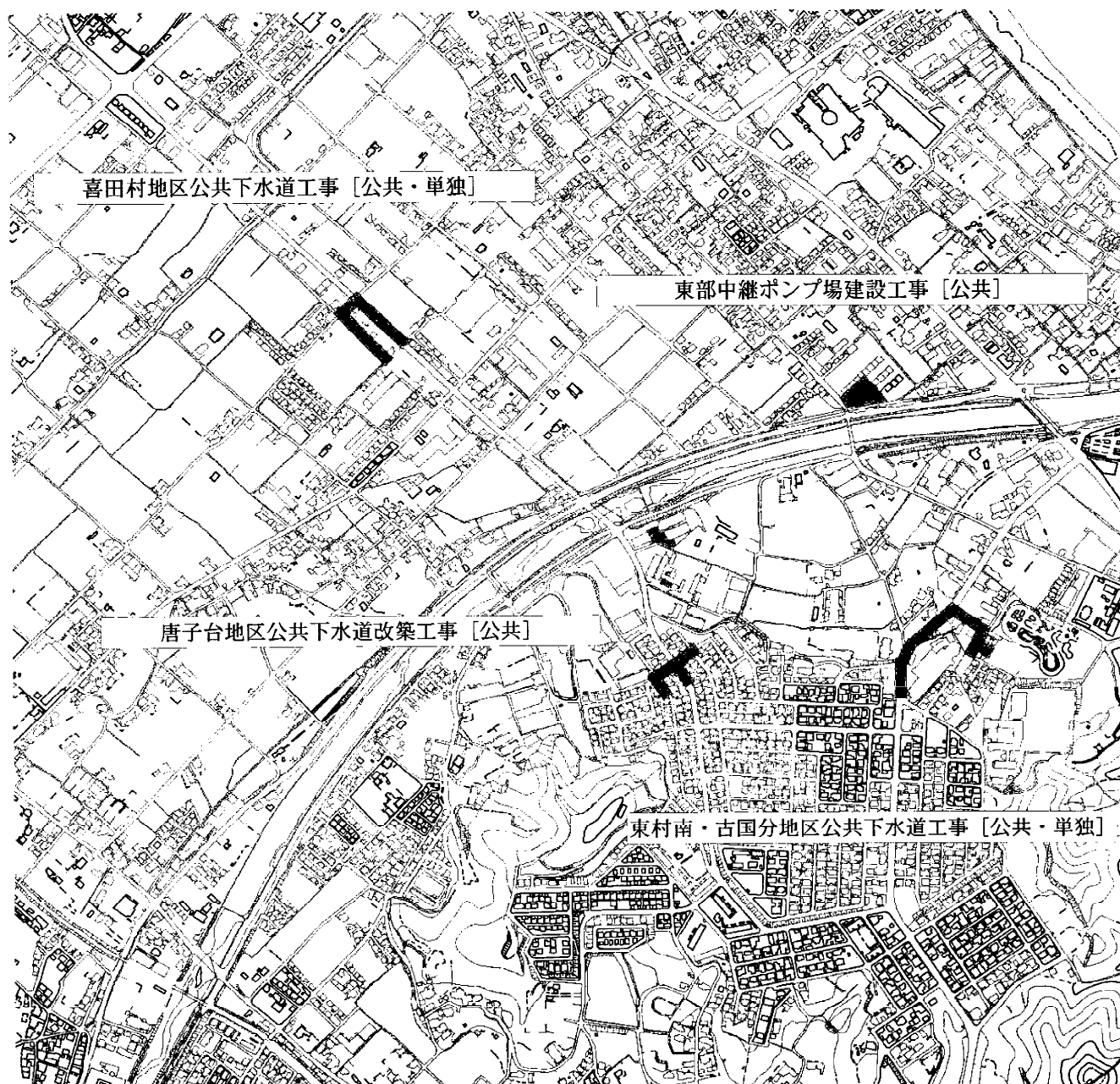
本年度施行箇所

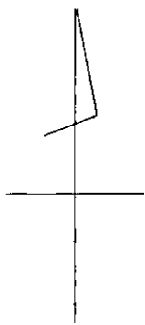
縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



北浜ポンプ場改築工事 [公共]

下水道事業 (その4)

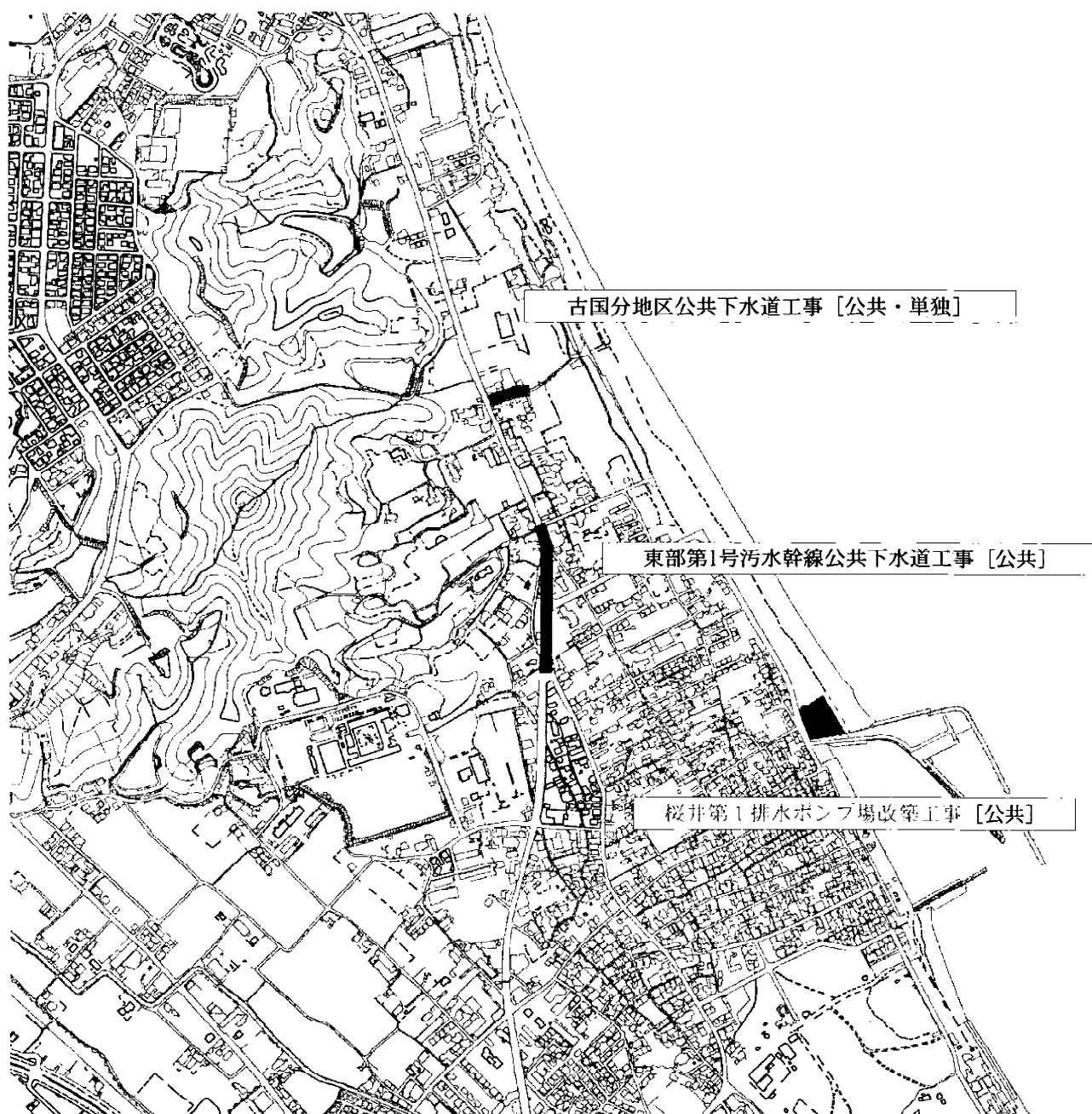




凡 例

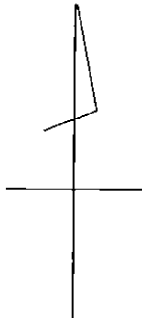
■ 本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その5)



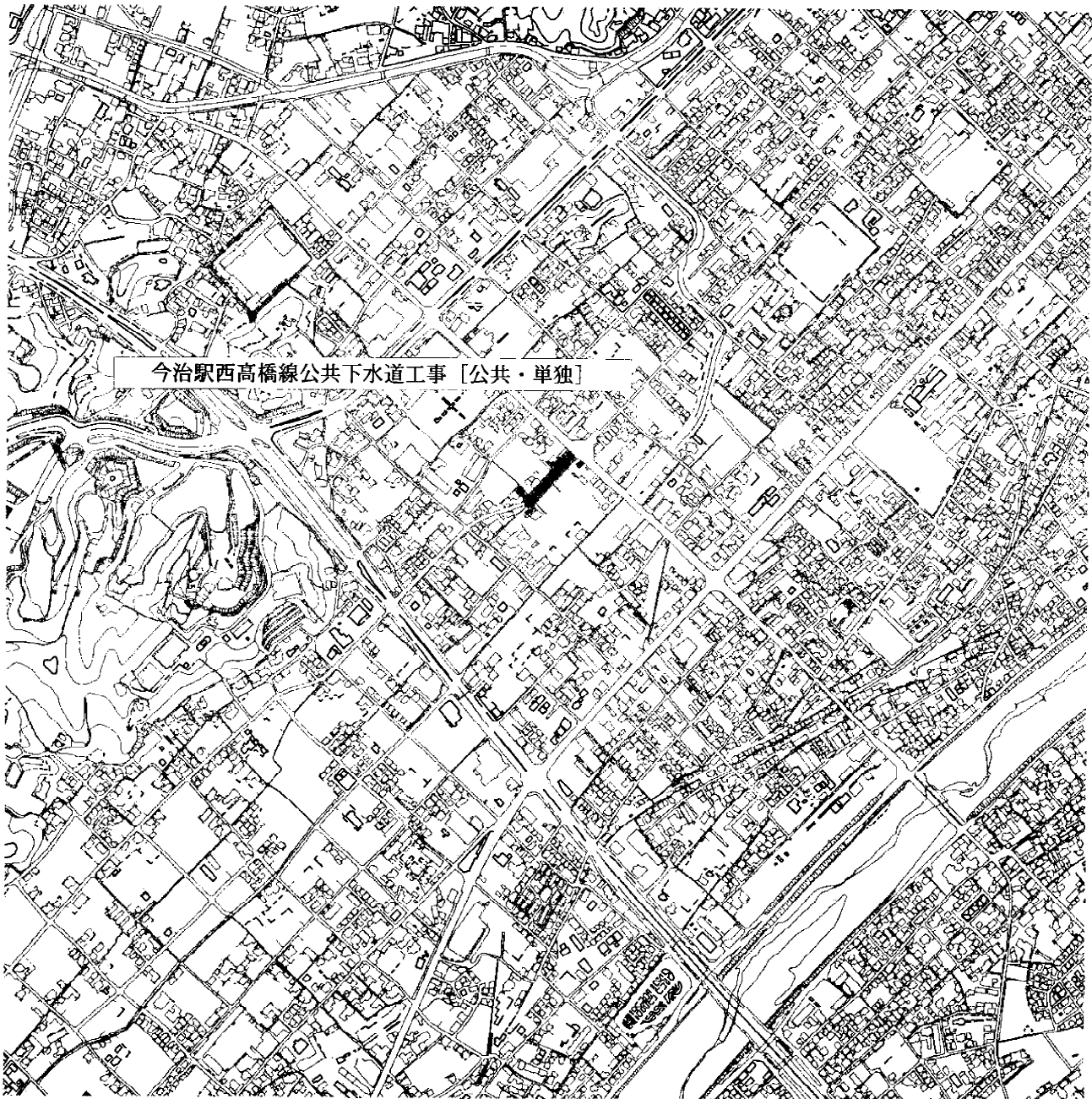


凡 例



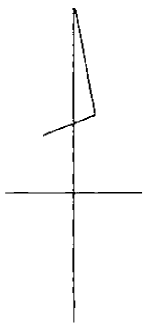
本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 0 0 0 0



下水道事業 (その6)





凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1:10000

大西水処理センター改築工事 [公共]

星浦地区公共下水道工事 [公共・単独]

宮脇地区公共下水道工事 [公共・単独]



下水道事業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

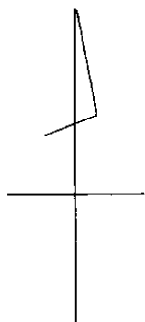
(単位 千円)

事業費	140,000
本工事費	136,000
測量及び試験費	1,000
事務費	3,000
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=427m) 木浦地区公共下水道工事(φ150mm L=65m) 宮浦雨水幹線改築工事(φ1800mm L=96m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	139,300
本工事費	64,400
用地費及び補償費	57,700
測量及び試験費	10,000
事務費	7,200
事業計画期間	昭和61年度～令和5年度
事業概要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=191m) 木浦地区公共下水道工事(φ150mm L=73m) 宮浦雨水幹線改築工事(φ1800mm L=75m)

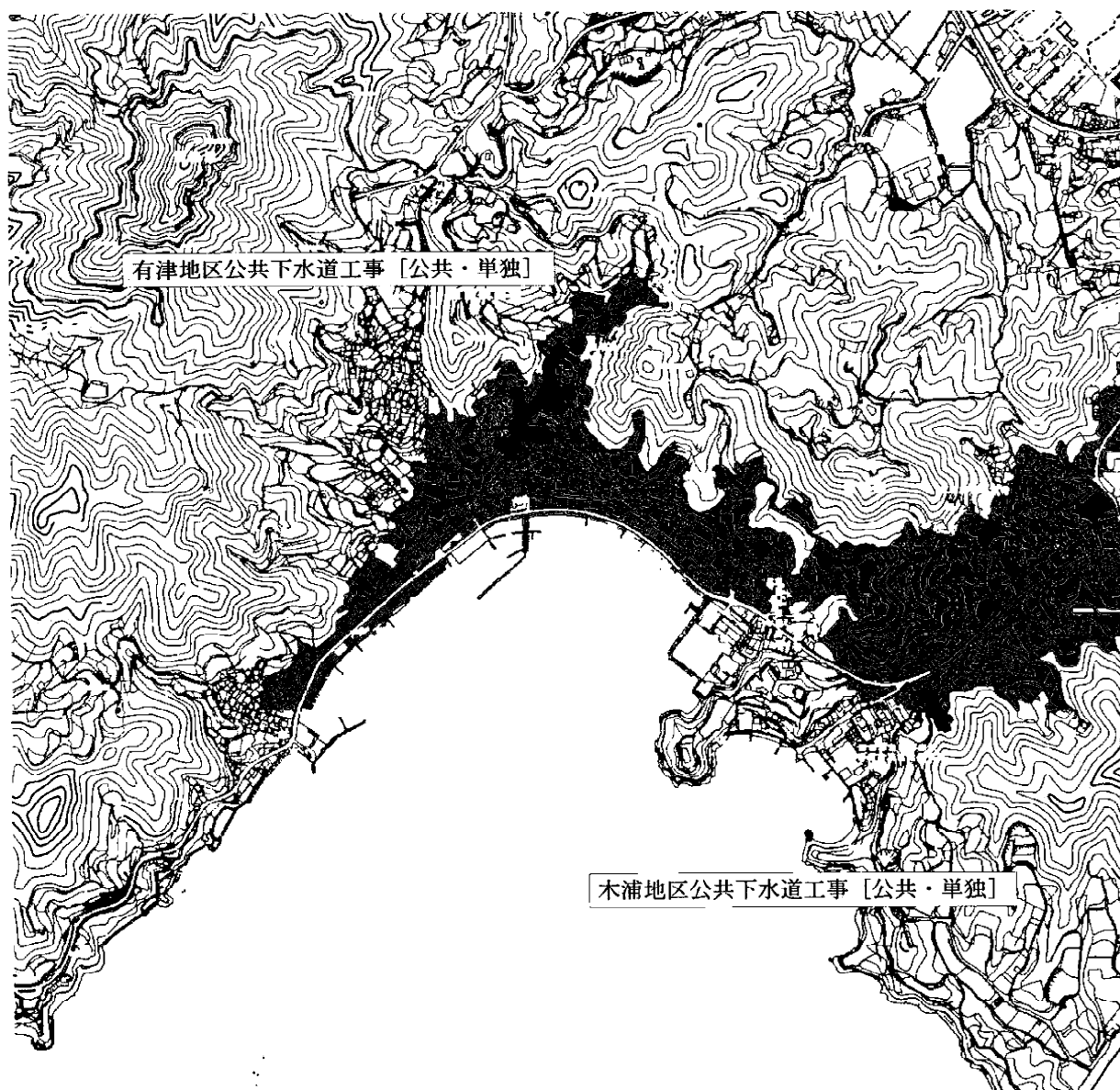


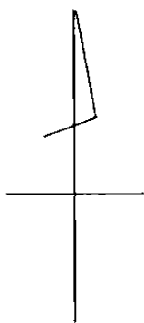
凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 1 5 0 0 0





下水道事業 (その8)

凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1 : 10000

